

若手経営者に聞く

2011年8月の会社設立は、3月に発生した東日本大震災が契機となった。河村公威代表取締役はガレキを前に被災地で呆然と立ち尽くす人たちの姿が忘れられず、災害廃棄物でさえ利用価値を求めて社名をピースノート(宇都宮市)と命名、リサイクルに着目しコンテナハウスを主力に社員も3部体制24人を数えるまでになった。コロナ禍で診療スペースにコンテナを再利用したモハイクルニックは、国内から医師が不足する海外へ需要が拡大。冷蔵コンテナで蘭床キクラゲ栽培に効果を上げ、災害時は多目的スペースとして威力を発揮する。「社員は最大30人規模が理想。売り上げを伸ばすためにデジタルを活用し、ホールディングス化を目指したい」と話す河村社長に事業運営や取り組みを聞いた。



コンテナハウスは病院、農業、災害対応と汎用性が高いと話す河村社長

ピースノート 河村 公威 社長

—社名の由来は。
人が目向けないピース(かけら)を拾い集め、お客様の真っ白なノートに幸せを埋めていく。東日本大震災の被災地の状況を把握するた宮城原玄川に入った。海岸打ち上げられたご遺体、ガレキを前に呆然と立ち尽くす人々。被災してない自分が助けを求め困っている人に何かできるのでは、と決意した。
—業務の主力は。
コンテナの企画・開発・製造とPCB廃棄物処理業。中古コンテナから新造コンテナ、JIS鋼材まで揃えている。コロナ禍で全国80カ所まで広がったモハイクルニックは、陸上設備を内蔵し発熱外来からの両床まで対応。また、リモート需要を先取りしたテレワークスペースのほか、子供部屋、趣味の空間、倉庫、ガレージ、グランピングなど。コンテ

コンテナの再利用で世界へ 「かけら」に価値、東日本大震災が契機

ナ移動が可能な利点を生かし店舗など幅広い施設に転用できる。道の駅では無人販売にコンテナを活用するケースも出てきた。販売だけでなくレンタルや不要になった時の引き取りにも対応している。

—PCB廃棄物の対応は。
高濃度の処分期限が近づき、現在は低濃度処理に移行。特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を取得し、関東電気保安協会などと提携してPCB廃棄物の撤去と処分を行っている。

—社員数と組織体系は。
24人の3部体制。コンテナとPCB業務を主体としたごみ処理の環境をバックオフィス化。営業1部がコンテナの販売、営業2部はPCB処分を担う。開発事業部ではコンテナの規格や用途など顧客の要望に応え仕様の加工などを担当している。

—コンテナの注文は顧客から入ることが多い。約10年前の創業当時はコンテナの会社がなく、中古コンテナを再利用して、さまざまな用途に転用することで実績を積み重ねてきた。現在は約2000の会社や団体などと取引をさせてもらっている。

—コンテナハウスの用途は。
病院、農業、災害活用が多い。モハイクルニックに代表される医療施設への転用。近年は海外需要も多くなり、トンガなど15カ国に輸出した。コンテナの診療施設で日本の医師団がリモートで現地の医師を指導する様子を教えてもらった。農業ではキクラゲの菌糸を冷凍保存できないかとの注文が入り、冷蔵コンテナをベースに温度管理ができるよう加工。コンテナがキクラゲの菌床栽培にも利用されている。

—災害時に不足する水や食料、住居、医療体制、ドローンの発着所を整備し必要な物資の輸送も可能。コンテナを用途に併せ加工し、最近ではトルコ北部の大震災で活用されている。

—海外とのつながりは。政府のODAに参加させてもらっている。メーカーや商社などと連携し輸出国の条件にもマッチするよう工夫している。

—事業を拡大できた要因は。
「もったいない」と思うものを大切にしている。リサイクルに着目し、人が「かけら」と目も向けないものに新たな価値と使い道を見いだし発信してきた。廃棄物処理を軸に紆余曲折しながらも、世の中の「こみ」に対する概念を変えてきた自負がある。

—展望は。
売り上げを伸ばす努力を惜しまず、創意工夫を続けたい。いたすらに社員数は増やせず、上限30人規模で安定させたい。業態を拡充するためM&A手法は選択せず、ホールディングス化を目指す。

—プロフィール—
河村公威(かわむら・きみたり) 1988年生5月18日、日光市生まれ。農業に近い建設業と社業を分析。コンテナハウスは事業を連